

# 県民の目線で県政をチェックし、県政の転換に力を合わせよう

元県議会議員 武田英夫

「民主県政をつくるみんなの会」は県知事選挙まであと1年となった10月20日、「県政要求討論集会」を開催しました。

その中で「みんなの会」参加の各団体から県民の切実な要求と運動が寄せられました。とりわけ、全国最低の岡山県の障害者施策、権力的な税金取り立て、生活保護や国民健康保険に係る岡山県の姿勢など深刻な実態が報告され、参加者一同来年の県知事選挙を戦うことを確認しました。

「交流集会」に参加してみなさんの報告を聞きながら、20年間県議会に席を置き県政問題と格闘してきたものの、やはり「県民の目線で県政をチェックする」ことの大切さを実感させられました。「交流集会」で報告された内容は、このレポート集に全て掲載されていますので、私の方からは「県政を考える基本」のようなものをいくつか提起してみたいと思います。

## 1.政治に何が求められているのか・・・「いのち」を大切に政治

東日本の大震災、原発事故と放射能被害が広がるなか、国政、地方政治を問わず求められているのは「いのちを守る」政治の大切さではないでしょうか。さらに、国の「税と社会保障の一体改革」のもとで、多くの県民が医療や介護のサービス切り捨てと負担増に不安を募らせており、その上に最悪の庶民増税である消費税増税が進められようとしています。

岡山県がこの7月に行ったアンケートでも、多くの県民が「老後の生活」「自分や家族の健康」「地震など自然災害の発生」「雇用・収入」に不安を覚えています。「いのち」を大切にすること・・・いま政治に最ももとめられていることです。

## 2.国の悪政から県民を守る・・・知事の政治姿勢で一番肝心なこと

地方自治体の仕事は何でしょうか。「住民の福祉の向上」という仕事とともに、間違った国の悪政から住民を守る仕事をしなくてはなりません。老人医療費無料化制度は、地方自治体から始まり、それが国を動かしてきたのです。

今日の国政はどうでしょうか。民主党野田政権と「民主・自民・公明」三党は、「TPP」「沖縄」「消費税増税」などアメリカと財界のための政治を突っ走り、さらにあれほど危険なことが明らかになった「原発」を推進しようとしています。

「後期高齢者医療制度廃止公約の投げ捨て」、  
「国保料引き上げに道を開く国保の広域化」「『地域主権改革』の名のもとで補助金削減による国の責任放棄」「保育の『新システム』による公的保育制度の」などが目白押しです。自民党時代に続く「交付税削減」は、岡山県をはじめ自治体の財政悪化の主な要因となっています。

こうした国の政治から住民を守る上で、県政の果たす役割は大きなものがありますし、それは県知事の政治姿勢に関わる重要な問題ではないでしょうか。

## 3.4 期 16 年の石井県政の問題点

次に、具体的な石井県政の問題点を考えてみましょう。その際、次の3つの角度から見るのが大切だと考えます。

### ①国の悪政の持ち込み

いまでは「悪法」ということが明らかになっている障害者自立支援法を、石井県政はいち早く岡山県の障害者医療に持ち込み、全国でも最悪の障害者医療制度を強行しました。また、岡山県の経

済に壊滅的な打撃を与え、JAや医師会が反対しているTPP問題でも石井県政は、「様子見」の態度に終始しています。

石井県政は、国の悪政を岡山県政に持ち込む政治を進めてきたのではないのでしょうか。

## ②石井県政の行財政改革

この間、石井県政は、「行財政改革」の名のもとで、福祉サービスの切り捨て、保健所や振興局の統廃合、教職員の非正規化などを進めてきました。

それは、全国最悪の障害者医療制度や権力的な税務行政、全国一の教育の荒廃など「県民に冷たい」県政となっています。また、単県医療費公費負担制度等の市町村負担増等、市町村にも負担を強いてきました。

吉備高原、チボリ、苫田ダムと広域水道企業団など長野知事時代以来の「無駄遣い」は、県民運動で「見直し」「中止」をしましたが、「苫田ダムの余剰水量に毎年6億円の税金投入」が今なお続くなど、「無駄遣い」が続いています。また、石井県政が強行した全国最大の「平成の合併」は、現在の地域住民に多くの困難をもたらしています。

## ③新たな「夢づくりプラン」と石井県政の今後

石井県政はこの度、第3次「夢づくりプラン」を策定しようとしています。そのベースになっているのは、国と財界の要望を反映させた「おかやま発展戦略会議」の提言です。

それはTPPや医療ツーリズムの推進、教育への競争の持ち込みなど県民にとって危険な内容をもっています。「水島特区」構想も、中小企業や地場産業の振興に役立つものではありません。

さらに、石井知事は、その提言に沿って「道州制」の導入を全国に先駆けて進めようとするなど、地域の「自治とコミュニティ」確立に逆行する動きを強めています。石井知事は、こうした方向で「5期目」をめざしていますが、それは県民の声と21世紀の地方自治に背を向けるものではないのでしょうか。

## 4.「みんなの会」が提案する「岡山県政の5つの転換」

「みんなの会」に寄せられている県民要求を集約すると次の5つの柱となります。この5つの柱で、要求を整理し、「みんなの会」の提言としてまとめていく作業をこれから進めていこうではありませんか。

- 第1の転換・・いのちと暮らし最優先への転換
- 第2の転換・・原発ゼロ・自然エネルギーへの転換、  
防災の街づくりへの転換
- 第3の転換・・地域に根ざした産業振興への転換
- 第4の転換・・教育の荒廃ストップへの転換
- 第5の転換・・「道州制」反対、  
地方自治拡充への転換

## 5.「みんなの会」で知事選挙を戦おう

「民主県政をつくるみんなの会」はこの間、県知事選挙に候補者を擁立して戦ってきた歴史もっています。もちろん「名称」はその時の「情勢と共同のあり方」で変わったり、「みんなの会」所属の政党である日本共産党公認の候補者であったりしましたが、「県民こそ県政の主人公」の立場を貫いてきました。

大切なことは、県知事選挙を戦うことで「子どもの医療費無料化の拡充」など、「みんなの会」の公約が、県政に反映し実現したのも数多くあります。また、チボリ事業などは多くの県民の批判を背景にした「みんなの会」の運動が、税金の無駄遣いを中止に追い込んだと言えます。

今日、多くの県民が政権交代への失望感を高め、新しい政治への転換を求めています。長く続く石井県政の転換を求める声も広がっています。

「民主県政をつくるみんなの会」は、政治の転換を求める多くの人との共同で2012年の県知事選挙を戦う決意です。

以上